

2012 年度  
**事業報告書**

(2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで)

**学校法人 東京女子大学**

## 目 次

### ．法人の概要

- 1．建学の理念・教育目標…………… 1
- 2．法人の沿革…………… 2
- 3．設置する学校・学部・学科等…………… 4
- 4．学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況…………… 5
- 5．組織…………… 6
- 6．役員・評議員の概要…………… 9
- 7．教職員の概要…………… 9

### ．事業の概要

- 1．2012年度事業の概要…………… 1 1
- 2．教育・研究活動の充実と事業…………… 1 2
- 3．教育・研究環境の整備と充実…………… 1 5
- 4．創立100周年記念事業…………… 1 7
- 5．危機管理と対応…………… 1 7
- 6．経営基盤の強化…………… 1 8
- 7．その他…………… 1 8
- 8．今後の課題…………… 1 9
- 9．教学に関するデータ…………… 2 0

### ．財務の概要

- 概況…………… 2 7
- 1．2012年度決算…………… 2 7
- 2．経年比較…………… 3 0
- 3．財務比率の比較…………… 3 2
- 4．今後の課題…………… 3 3

# 学校法人東京女子大学 2012 年度事業報告書

(2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで)

学校法人東京女子大学の 2012 年度（平成 24 年度）事業の概要を取りまとめましたので、ここに  
ご報告申し上げます。

2012 年度事業の報告を行うにあたり、関係各位の祈りと協力に支えられ、当初計画した事業をほぼ  
予定通り実施できましたことを、感謝をもって報告させていただきます。特に、東日本大震災の被災  
学生に対する支援募金事業には、2012 年度も学生のご父母、卒業生の皆様を始め多くの方々からご支  
援を賜り、被災学生に奨学金として学費の減免を実施することができましたこと、感謝申し上げます。

2012 年度は、豊かな教養と専門性を育むことを目指して 2009 年度に設置した現代教養学部が完成  
年度を迎え、初の卒業生を送り出すことができました。また、学部の完成を受けて、次の改革に向け  
た自己点検・評価を実施いたしました。

大学院においては、2012 年度に、文学研究科と現代文化研究科の両修士課程の再編により人間科学  
研究科博士前期課程を開設し、同研究科博士後期課程と合わせ、人文科学、社会科学の両面から望ま  
しい共生社会の実現に向けた研究体制を整えることができました。

本学は 2018 年に創立 100 周年を迎えます。建学の理念と建学以来の歴史を大切にするとともに、  
これからの 100 年に向けて、引き続き教育・研究の充実と施設の整備を進めてまいります。今後と  
も、東京女子大学の諸事業に対し、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ．法人の概要

### 1．建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする教育を建学の精神と  
し、教育基本法及び学校教育法に従い、女子高等教育を行うことを目的としております。

1918 年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、  
女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与す  
ることを目的」(学則第 1 条)とした教育目標の下に今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト  
教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、  
世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

本学の教育目的及び人材育成目的に照らして、以下のとおり教育方針を定めています。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

東京女子大学が求める学生は、本学の教育理念に共感し、自ら考え行動しようとする学習意欲  
の高い女性です。幅広い年齢の多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

#### カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

東京女子大学では、その教育理念に基づき専門性をもった教養人を養成するため、現代教養学  
部に人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科を置き、以下のような方針に基づいてカ  
リキュラム（教育課程）を編成しています。

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する全学共  
通カリキュラムとして、共通科目、外国語科目、情報処理科目、健康・運動科学科目、キリス  
ト教学科目を設置する。

2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科科目を設置する。
3. 自分の専攻分野を超えて幅広く関心ある科目を履修して学際的な視点を養うことを奨励する。
4. 知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力など、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するために、全学年を対象に研究や討論を実践的に積み上げる参加型の少人数授業を実施する。
5. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。
6. 身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行う。

#### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

東京女子大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 全学共通カリキュラムの多面的履修を通して、基礎的な学習能力を養うとともに、人間・社会・自然に対する理解を深めるために専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 学科・専攻における体系的学習と学科を横断する学際的学習とを通して、現代の多様な課題を発見、分析、解決する能力を身につける。
3. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身につける。

## 2. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年（大正7年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」（新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章8節）という聖句に込め、標語としています。

1924年（大正13年）には校地を豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移しました。第二次世界大戦後は学制改革に伴う新しい学校教育法のもと、1948年（昭和23年）に新制大学として文学部からなる東京女子大学が発足し、1961年（昭和36年）には文理学部（7学科）を設置しました。さらに1950年に併設され、1966年以降は牟礼校地（三鷹市）に設置されていた短期大学部を、1988年に国際化や情報化が進む現代にふさわしい学際的内容をそなえた3学科から構成される現代文化学部へ改組しました。1997年には三鷹市牟礼にあった現代文化学部及び大学院現代文化研究科を杉並区の善福寺校地に移転しました。その後2005年に牟礼校地を譲渡し、教育研究機能を善福寺校地に集約しました。文部科学省への届け出を経て、2009年4月には、文理学部と現代文化学部の2学部10学科を、1学部4学科12専攻に再編成し、現代教養学部を開設しました。

大学院については、1971年に文学研究科修士課程（日本文学・英米文学専攻）理学研究科修士課程（数学専攻）を設置して以来、増設を重ね、1993年4月には学部全学科の上に修士課程を設置しました。

2005年4月には博士後期課程を設置（大学院人間科学研究科：人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻、大学院理学研究科：数学専攻）しました。さらに2012年4月には、文学研究科、現代文化研究科両修士課程の再編により、人間科学研究科博士前期課程を開設し、今日に至っております。

#### <大学・学部等の変遷>

- 1918年 大正7年：4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。  
学長新渡戸稲造、学監安井てつ、教員12名、学生76名。
- 1924年 大正13年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。
- 1948年 昭和23年：新制大学として発足。  
文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。
- 1950年 昭和25年：文学部に社会科学科を増設。  
短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。
- 1954年 昭和29年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科3年に。  
比較文化研究所を設立。
- 1961年 昭和36年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。  
短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
- 1966年 昭和41年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
- 1968年 昭和43年：東京女子大学創立50周年。
- 1971年 昭和46年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975年 昭和50年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976年 昭和51年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988年 昭和63年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990年 平成2年：女性学研究所を設立。
- 1992年 平成4年：短期大学部廃止。
- 1993年 平成5年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。  
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997年 平成9年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005年 平成17年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）設置。  
大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。  
牟礼校地（三鷹市）譲渡。
- 2009年 平成21年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。
- 2012年 平成24年：大学院人間科学研究科博士前期課程（人間文化科学専攻、人間社会科学専攻）設置。

### 3. 設置する学校・学部・学科等 (2012年4月1日現在)

#### 東京女子大学

##### 学 部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻 日本文学専攻 英語文学文化専攻 史学専攻
	国際社会学科	国際関係専攻 経済学専攻 社会学専攻
	人間科学科	心理学専攻 コミュニケーション専攻 言語科学専攻
	数理科学科	数学専攻 情報理学専攻

文理学部	哲学科 日本文学科 英米文学科 史学科 社会学科 心理学科 数理学科	2009年度より 学生募集停止
現代文化学部	コミュニケーション学科 地域文化学科 言語文化学科	2009年度より 学生募集停止

##### 大 学 院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻 人間社会科学専攻	
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻 生涯人間科学専攻	
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数 学 専 攻	
文学研究科(修士課程)	哲学専攻 日本文学専攻 英米文学専攻 史学専攻 社会学専攻 心理学専攻	2012年度より 学生募集停止
現代文化研究科(修士課程)	現代文化専攻	

#### 4. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2012年5月1日現在）

	学部	学科	入学定員	収容定員	在籍学生数 *2
学部	現代教養学部	人文学科	345	1,380	1,468 (11)
		国際社会学科	225	900	1,008 (16)
		人間科学科	260	1,040	1,160 (7)
		数理科学科	60	240	288 (1)
		小計	890	3,560	3,924 (35) [-]
	文理学部	哲学科	-	-	1 (0)
		日本文学科	-	-	14 (3)
		英米文学科	-	-	15 (1)
		史学科	募	-	6 (1)
		社会学科	集	-	11 (0)
		心理学科	停	-	6 (1)
		数理学科	止	-	11 (0)
	小計		-	64 (6) [62]	
	現代文化学部	コミュニケーション学科	-	-	11 (2)
		地域文化学科	-	-	16 (0)
		言語文化学科	-	-	6 (1)
小計		-	-	33 (3) [31]	
学部計		890	3,560	4,021 (44) [93]	
	研究科	専攻	入学定員	収容定員 *1	在籍学生数 *2
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	22	26 (0)
		人間社会科学専攻	20	20	14 (0)
		小計	42	42	40 (0) [-]
	理学研究科	数学専攻	6	12	10 (0) [0]
計		48	54	50 (0) [0]	
修士課程	文学研究科	哲学専攻	(6)	6	4 (0)
		日本文学専攻	(6)	6	9 (0)
		英米文学専攻	募 (6)	6	9 (0)
		史学専攻	集 (6)	6	3 (0)
		社会学専攻	停 (6)	6	2 (0)
		心理学専攻	止 (6)	6	8 (0)
	小計	(36)	36	35 (0) [11]	
現代文化研究科	現代文化専攻	(12)	12	9 (1) [1]	
計	(48)	48	44 (1) [12]		
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	13 (2)
		生涯人間科学専攻	5	15	14 (4)
		小計	9	27	27 (6) [19]
	理学研究科	数学専攻	3	9	2 (0) [1]
計		12	36	29 (6) [20]	
大学院計		60	138	123 (7) [32]	
学部・大学院合計		950	3,698	4,144 (51) [125]	

\*1 収容定員：文学研究科、現代文化研究科、人間科学研究科博士前期課程は1学年分。

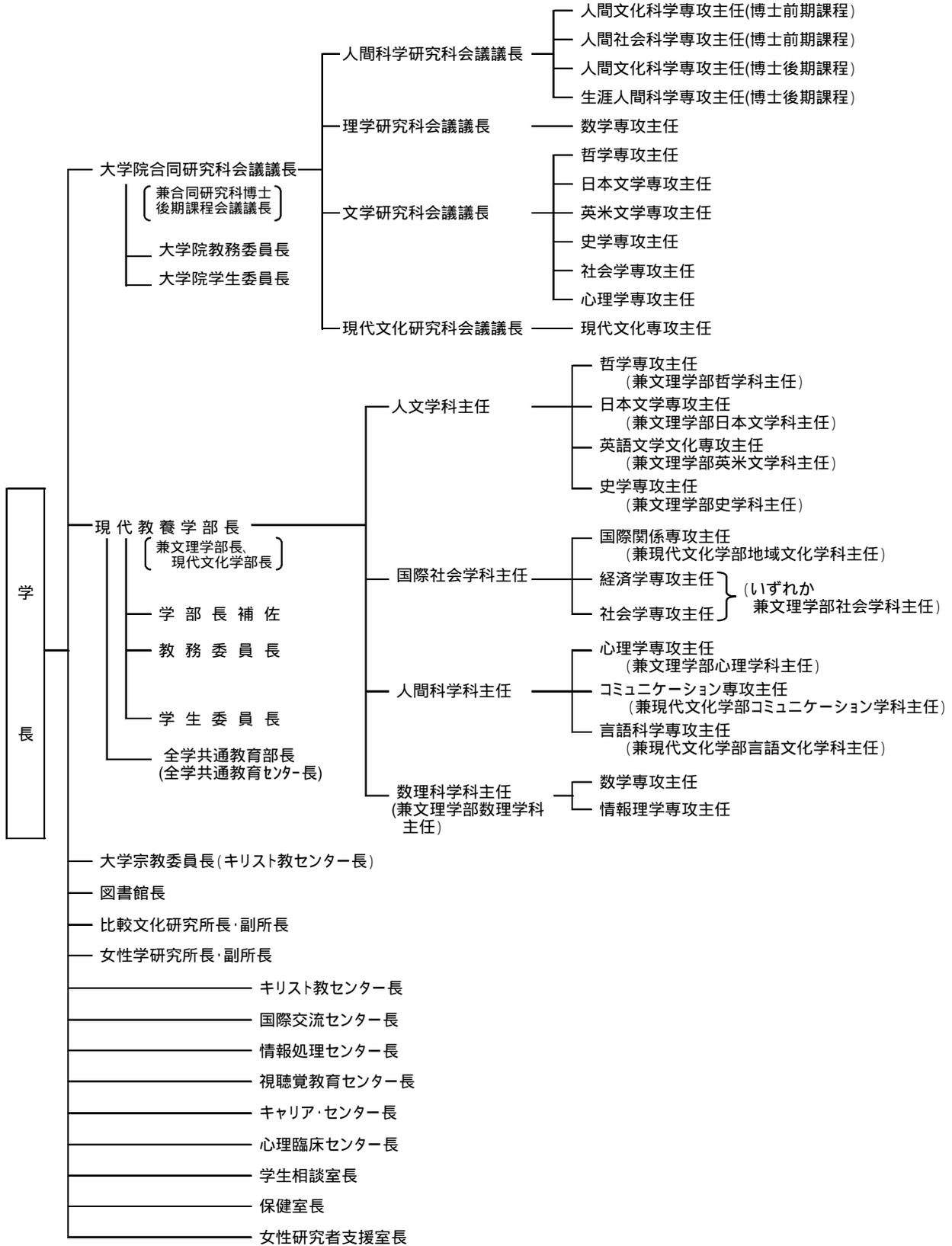
\*2 在籍学生数：( )内は休学者内数、[ ]内は最低在学年限超過学生の内数。

\*3 社会人対象の入試により入学した学生数

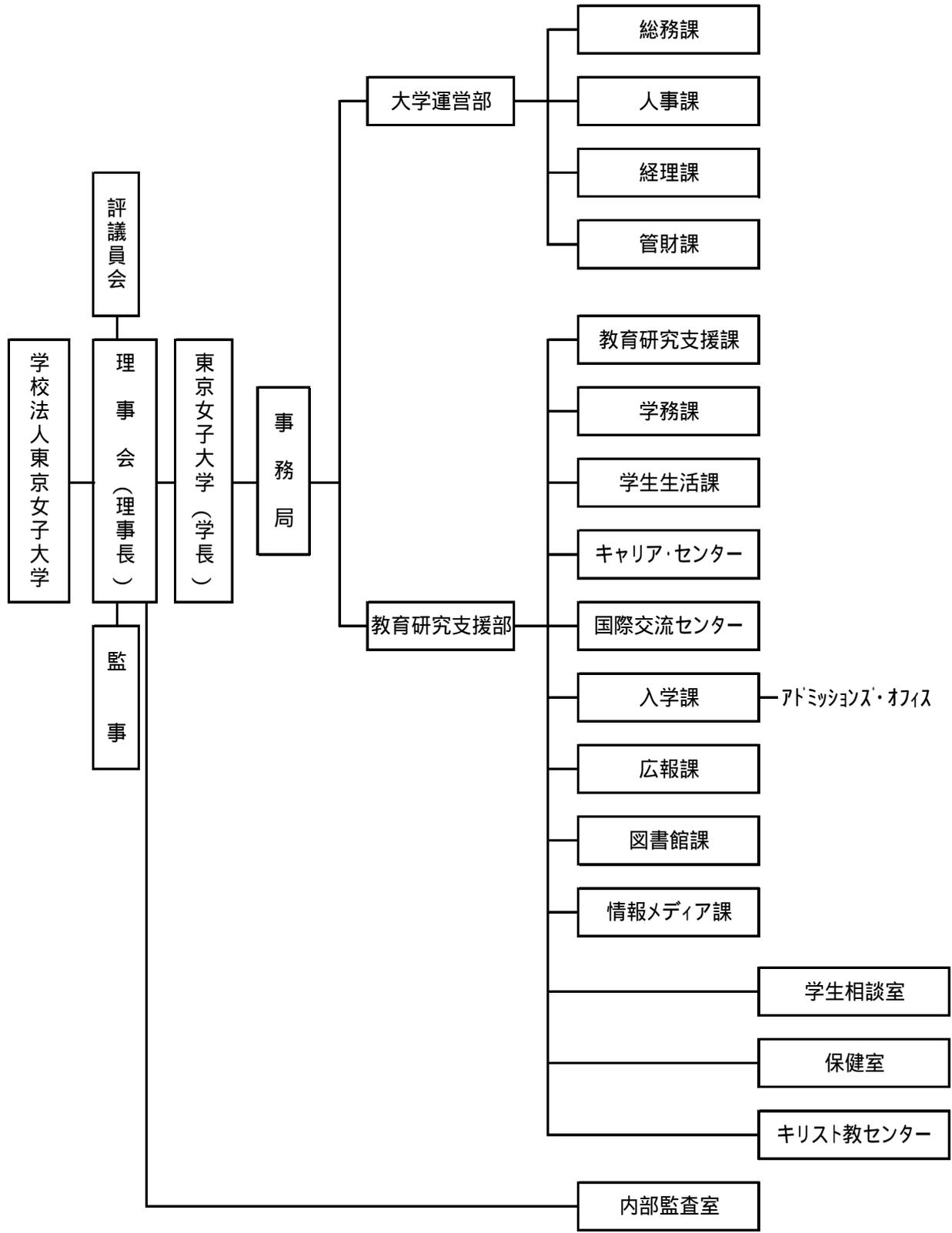


# 東京女子大学組織図 (大学役職)

東京女子大学組織図 (大学役職)



学校法人東京女子大学 事務組織図



## 6. 役員・評議員の概要 (2013年3月31日現在)

### (1) 役員

〔理事〕 13人

理事長	氏家 純一
理事・学長	眞田 雅子
常務理事	鈴木 信里
記録理事	井上 早苗
財務理事	小西 忠雄
理事	中井 博雅
	原岡 文子
	原田 明夫
	薬袋 洋子
	茂里 一紘
	山田 純子
	山田 晴信
	Yoko Gish

〔監事〕 2人 河 幹夫  
神保 正男

(2) 評議員 31人 慶田 勝美議長他

## 7. 教職員の概要 (2012年5月1日現在)

### (1) 教員

本学を本務とする教員数

人

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
現代教養学部	61	25	86	8	13	21	9	6	15	0	1	1	78	45	123	
兼務者 内数	文理学部	49	15	64	8	11	19	9	6	15	0	1	1	66	33	99
	現代文化学部	27	12	39	3	8	11	6	3	9	0	1	1	36	24	60
大学院		1	1											1	1	
比較文化研究所																
女性学研究所					1	1								1	1	
合計	61	26	87	8	14	22	9	6	15	0	1	1	78	47	125	
大学院担当者内数	51	24	75	5	6	11							56	30	86	
外国人内数	3	2	5	1	1	2	5	1	6	0	0	0	9	4	13	
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(学長は含まない。)

#### \* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

#### \* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

## 教員年齢構成

人

職位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教授	12	26	17	23	8	1	0	0	0	0	87
	13.8%	29.9%	19.5%	26.4%	9.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	1	4	0	4	6	5	2	0	0	22
	0.0%	4.5%	18.2%	0.0%	18.2%	27.3%	22.7%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%
講師	0	1	0	0	2	4	5	3	0	0	15
	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	26.7%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	12	28	22	23	14	11	10	5	0	0	125
	9.6%	22.4%	17.6%	18.4%	11.2%	8.8%	8.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%

## 学外からの兼務の教員数

人

	男	女	計
非常勤講師等	169	143	312
外国人内数	23	10	33

## (2) 特別職員・事務職員

人

	男	女	計
特別職員	2	13	15
事務職員	19	84	103
合計	21	97	118

## 事業の概要

### 1. 2012年度事業の概要

#### <基本方針>

本学は創立以来、建学の精神である「キリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育」を通して女子高等教育の発展に寄与してまいりました。近年では、国際化、多様化の進む社会に積極的に対応していける人材の育成に取り組んでいます。2012年度もこうした理念に基づく教育・研究活動を着実に進めました。

2012年度事業方針は、下記の8項目といたしました。

- 1) 学部の教育の充実
- 2) 大学院の教育・研究の充実
- 3) 新たな外部評価の導入等による「内部質保証」システムの確立
- 4) 教育・研究環境改善を目指したキャンパス整備の継続
- 5) 防災機能の充実
- 6) 創立100周年記念事業計画の策定
- 7) 女性研究者の研究環境の整備
- 8) 経営基盤の強化

上記の事業方針の下、教育・研究の質の向上と経営基盤の強化を図るため、2012年度に重点的に取り組んだ事業は以下のとおりです。

2009年の学部統合を踏まえた学部第2段階の改革

- ・2013年度実施に向けての全学共通カリキュラムの教育課程・シラバスの改定
- ・2014年度実施に向けての学科カリキュラムの改定準備

大学院人間科学研究科博士前期課程の2012年度開設

2009年度に受審した(財)大学基準協会による認証評価結果の総評及び助言を踏まえた改善事項への取り組み、及び新たな外部評価の実施

FD活動の推進

国際交流の推進

中期キャンパス整備計画の実施

将来に向けた引当資産の充実

創立100周年事業に向けた中・長期計画の策定

女性研究者支援室の設置

丸山眞男記念比較思想研究センターにおける新規研究プロジェクトの実施

マネジメント体制の整備

財務基盤の強化

上記事業の他、本学の特質を受験生・保護者の方々に知っていただくために広報の充実・強化に全学を挙げて取り組みました。

## 2. 教育・研究活動の充実と事業

### 1) 現代教養学部 の 充実

2009 年度に設置した現代教養学部は 2012 年度に完成年度を迎え、改革の理念に基づいた、広い視野と創造性を有し、現代社会の多様な課題に主体的に取り組める人材を社会に送り出す体制が整いました。さらに、2012 年度は、以下のような施策により、教育内容の一層の充実を図る準備を進めました。

#### 全学共通カリキュラムの改革

自己点検・評価結果をふまえ、2013 年度より全学共通カリキュラムを改編します。これはキリスト教の精神、女性の自己確立、教養教育など、本学の教育の特色をより明確に打ち出し、それを現代社会に生かす視点からのカリキュラムの見直しであり、2013 年度入学者より適用されます。

今回の改正の主な点は以下の通りです。

- \* 全学共通カリキュラムを幅広い視野と深い見識を養うための「リベラル・スタディーズ」と基礎学力・学習方法を習得する「アカデミック・スキル科目」の 2 つに分け、各科目や科目群の教育目標を明確にし、より体系的なカリキュラムに再構築する。
- \* 初年次教育の一環として、日本語で論述する力、状況に応じた適切な表現を使いこなすコミュニケーション力の育成を目的とし「日本語科目」を新設する。
- \* 学生が各授業科目の位置づけ、学習の目的・意義を自覚して、さまざまな領域から、自分で履修計画を立てられるよう、科目のナンバリングおよびカリキュラムマップを導入するなど、学びのしくみを整備する。

#### 学科カリキュラムの改革

自己点検・評価結果に基づく改善方策の実現に向け、2014 年度の教育課程改正を目指し、検討を開始しました。

<「いくつもの知」履修モデル>の策定（2013 年度入学者より適用）

学科を横断する学際的学習コース制度検討の方針を受け、本学の学びの多様性を顕在化させ、「『ひとり』を育てる、いくつもの知がある。」を具体化する制度として、新たに<「いくつもの知」履修モデル>を策定しました。<「いくつもの知」履修モデル>は、本学の多様な科目から、あるテーマを持った組織的な授業科目群を構成し、これを提示することにより、学生が各自の興味関心に従い、主体的に学び、まとまりのある知識を得る機会を提供することを目的とします。従来の副専攻制度に加え、所属学科の専門分野に捉われない、学習目的に応じた教育プログラムとして、学生の多様な関心に応えるものです。

また、副専攻制度についても、体系的な学修を保証するため、各副専攻の教育課程に 3 つ以上の区分を設け、到達目標を明確化し、修了要件の一部を変更する等の教育課程改正を行いました。

### 2) 入試制度の検討

2012 年度に現代教養学部が完成年度を迎えることを契機に、過去 4 年間の入学試験結果の分析を行い、本学の改革と統合的な入学選抜制度について検討を進めました。入試動向調査・分析結果に基づく、主な改正点は以下の通りです。

高校生対象の A O 入試を廃止し、A O 入試として行っていた帰国子女および社会人の募集は、

帰国子女入試、社会人入試として独立して実施しました。

一般入試の日程を変更しました。(2月8日・9日 2月3日・4日)

大学入試センター試験3教科型入試の募集人員を拡大しました。(101人 144人)

入学初年度の学納金負担の軽減を図り、入学金を10万円減額する等、手続時納入金を改定しました。入学金：30万円 20万円、授業料(年額)：68万円 72万円、入学年度納入金：123万円 117万円。

指定校推薦の被推薦者の資格変更

入試方式別の募集人員を見直し、推薦による入学者が過多にならないよう被推薦者の資格を変更しました。

上記の変更の後、2013年度入試においては、前年度より多くの志願者を得ることができました。ただし、入学手続締切日の関係で、大学入試センター試験3教科型入試の入学手続者が激減し、特に延納手続者数に大きな影響がありました。一般入試でも手続者が少なく、多数の補欠合格者に加え、追加合格者を発表する事態となりましたが、補欠合格や追加合格の措置を早めにとったため、最終的な入学者数は入学定員の1.06倍となりました。2014年度入学試験に向けての制度変更等については2013年度に検討を行います。

### 3) 大学院人間科学研究科博士前期課程の設置

大学院の文学研究科と現代文化研究科両修士課程を統合・再編し、人間文化科学専攻と人間社会科学専攻の2専攻で構成する人間科学研究科博士前期課程を2012年度に設置しました。学際的視点からの研究を深め、専攻分野での自立的な研究能力を高めることにより、日本のみならず世界が直面している多様で複雑な課題に対応できる研究者、高度な専門的職業人の育成をはかるため、人間文化科学専攻は5研究分野、人間社会科学専攻は3研究分野で構成し、学際的アプローチによる研究を可能としています。

2012年度入学者は、人間文化科学専攻26名(志願者33名、募集定員22名)、人間社会科学専攻14名(志願者48名、募集定員20名)でした。2012年度は、履修者がなく閉講となった授業科目もあったものの、概ね計画通り開講されました。人間社会科学専攻グローバル共生社会分野では、「共生社会拠点実習」の履修者2名が海外実習を行いました。

### 4) 大学院科目等履修生制度

2012年度より、生涯教育の推進を図ることを目的として、大学院に所属する学生以外の者が大学院の授業科目を履修し単位を修得できる科目等履修制度を設置しました。また、学部学生が早い段階で高度な学問・研究に触れるとともに、大学院生との交流の機会を得ることで、学問への関心、学習意欲を高めることを目的に、本学大学院に進学を希望する本学学部学生も利用できることとしました。2012年度は学部学生4名が大学院の授業科目を履修し、4名とも2013年度に本学大学院に進学します。

### 5) 国際交流

本学学生の留学促進と外国人留学生の受け入れの拡大を図るために、留学生の相互受入協定締結大学及び語学研修先を拡大するとともに、国際交流奨学金の充実を検討しました。

2012年度は、韓国の誠信女子大学と大学院の相互受入協定を締結しました。夏期語学研修先

には、アイルランドのダブリンシティ大学とスペインのアルカラ大学シスネロス校を加え、多くの学生の参加を得ました。「ケンブリッジ教養講座」は、前年度に引き続き、文部科学省の平成24年度留学生交流支援制度（ショートビジット）に採択され、ひとり80,000円の奨学金が参加者17名全員に支給されました。

また、前年度東日本大震災の影響を受け、中止になった日韓学生交流とマウントホリオーク大学からのインターンシップ学生の受け入れが再開されました。

## 6) Faculty Development (FD) 活動

具体的な教育内容・方法の改善に向け、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、教員の学内研修の制度化、新任教員サポート体制の制度化、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会等、全学的に広くFD活動に取り組んでいます。2012年度は、FD活動についての自己点検・評価を行いました。それに基づき、学科としてのFDの取り組みに資するために、FD委員4名を各学科より1名選任することとしたほか、新任教員サポート制度の見直しと新任者研修の拡充準備等、各項目の将来の改善に向けた方策を2013年度に反映させるよう取り組みました。

「学生による授業評価」アンケートの結果は、全体集計、科目別集計を教員・学生へ開示するとともに、翌学期には「授業評価に関する検討会」を実施し、その報告書を教員・学生へWebで開示しました。「教員相互の授業参観」についても報告書を教員へ開示しています。

2012年度は、「FD研修」として、FD委員長、事務担当者を学外研修へ派遣した他、教室外学習を促進する工夫や学生の理解度のチェック方法についての具体的な工夫の事例発表、シラバス説明、発達障害と大学生活、等計5回の学内研修を実施しました。実施後には参加者にアンケートをとり、今後の研修のさらなる充実を図っています。

## 7) 社会貢献

各種公開講座や心理臨床センターの活動を通して、本学は研究成果を社会に還元することに努めています。2012年度は、新たに、本学教員の最新の研究成果を高等学校・予備校の教員に公開し、教育への新たな視点を提供することを目的に、「高等学校教科別セミナー」を8月24日に開催し、約80名の参加を得ました。セミナー終了後には懇談の場も設け、有意義な意見交換が行われました。

また、2011年度より、学内にボランティア・ステーションを設置し、学生・教職員の社会貢献活動の支援体制を強化しています。

これに加えて、学外の機関との協働活動を進める一環として、本学所在地である杉並区と区内6高等教育機関との間で、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする「杉並区と区内高等教育機関との連携協働に関する包括協定書」を2011年度に締結し、2012年度は、以下の行事の実施に協力しました。

- ・平成24年度杉並区内大学連携講座「杉並の歴史を訪ねて」のうち東京女子大学「建築散歩」。この講座には区民44名が参加（応募総数99名）し、アンケート回収38件の全員から「満足」との回答が寄せられました。

- ・杉並区80周年まつりへの協力（職員、学生サークル） など

今後も、自治体との連携、近隣地域との交流も含め、社会貢献活動を進めてまいります。

### 8) 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

当センターでは、丸山文庫の整理、未公開資料類の公開・翻刻等を行い、その成果を学内外に還元してきました。2012年度には、研究プロジェクト「20世紀日本における知識人と教養 丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用」が文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択されました。21世紀の教養と知のあり方を究めるための研究及び丸山文庫所蔵資料をデジタルアーカイブ化する活動を2016年度まで継続して行います。

## 3. 教育研究環境の整備と充実

### 1) キャンパス整備

#### キャンパス整備計画第2期計画の開始

2006年度に開始したキャンパス整備計画第1期計画に基づき、学生・教職員の安全確保を第一に掲げて、建物の耐震化を鋭意進めてまいりました。2011年度までに、主要な建物について耐震補強工事を終え、キャンパス整備第1期工事は1年早く完了させることが出来ました。

2012年度からは、キャンパス整備計画第2期計画として向こう10年間に亘る工事計画を逐次実行してまいります。2期計画は既存建物の保全が中心となりますが、予防保全の考えを取り入れ、施設の安全性・快適性の維持向上を図ります。また、これに必要な資金を計画的に準備し、教育研究環境の維持向上を目指します。2012年度は、2期計画の初年度計画として、4号館(研究棟)の空調改修工事を実施し、環境整備とエネルギー使用の効率化を進めました。

自然災害対応(「5. 危機管理と対応」をご参照ください)

#### キャンパス内の植栽整備

樹木医の提言に基づき、万葉池周辺(8・9号館南側)の密集した樹木を一部伐採・剪定し、整備しました。これにより、樹木の生育環境を整えるとともに、危険樹対応・カラス対策も行いました。本学のキャンパスは豊かな自然環境に恵まれておりますが、今後とも環境・景観の保全に力を注ぎ、学生にとってより快適で学びの可能性を広げられ、地域の方々からも一層愛されるキャンパスとなるよう努力を続けます。

学内に、2015年度完成を目指して、今の時代にふさわしい設備を整えた学寮の建築を計画しています。2012年度は、その仕様を検討いたしました。新寮は教育寮として、学生の自治により運営され、先輩後輩と共同生活を送る中で、個々の学生の社会的成長を図るものです。

### 2) 教育設備の整備

2012年8月に3つの情報処理教室及び自習室の機器更新を行いました。その結果、以下の点で利便性が向上しました。

- ・学生の使用できるデータ領域が増加
- ・ソフトウェアの起動時間が短縮
- ・プリンター管理システムで印刷可能枚数制限を行うことにより、無駄な印刷を抑制可能に
- ・学外から大学内のサーバーに保存されたデータにアクセスが可能に

### 3) 奨学金制度等の充実

本学では、現在、経済的サポートを必要とする学生ほぼ全員に、学内外の何らかの奨学金を

支給できる状況です。2012年度も本学独自の奨学金制度、緊急援助金制度、奨励金等を授与または貸与し、学生の教育・研究を経済的に支援しました。

東日本大震災被災地（災害救助法適用地域）及び東京電力福島第一原子力発電所周辺を対象地域とし、同地域に実家があり、罹災した学生に対して、入学検定料・入学金・学費等減免措置を講じ、2012年度は、新入学生8名を含む学部学生20名、大学院生1名に合計11,180,000円の奨学金を授与しました。

この奨学金は「東北地方太平洋沖地震被災学生支援寄附」を原資としておりますが、2011年3月の震災直後の寄附の設置から2013年3月末までのご寄附の累計は、378件、28,393,350円となりました。多くの皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

なお、2013年度入学者に対しても、入学後に学費等の減免を申請できる措置をとり、入学検定料も免除しました。

経済状況が思わしくない中、経済的な支援を必要とする学生の割合も高まっています。本学としては、学内奨学金制度を充実させるとともに、学外奨学金の活用も図り、奨学金申請者にできるだけ奨学金が支給されるよう配慮しました。2012年度入学試験における「東京女子大学奨学金（授与）予約奨学生」の採用者は2名でした。そのほか入学後採用の1年次5名、上級生18名に「東京女子大学奨学金」を授与しました。

現代教養学部の入試成績上位者を対象とする「新渡戸稲造奨学金」制度（経済的状況を勘案しない育英型奨学金、年間授業料相当額を4年間授与）を2009年度から導入しています。

2012年度からこの制度の授与対象を、従来的一般入学試験入学者のほか、大学入試センター試験3教科型入学試験入学者にも拡大いたしました。2012年度は11名の入学者と4名の上級生に奨学金を授与しました。

大学院博士後期課程学生を対象とした、学業成績優秀であり将来優秀な研究者として専門分野で活躍が期待される者に選考により支給する「研究奨学金」について、2012年度から（条件の違いはあるものの）支給対象を修士課程又は博士前期課程の学生にも拡大しました。

#### 4) 自己点検・評価と教育の質保証

##### 自己点検・評価

2012年度で完成年度を迎えた現代教養学部の自己点検・評価を開始いたしました。2012年度は、学科カリキュラムについて自己点検・評価を行い、2013年度は引続き教育制度等について点検をまいります。

また2012年度は、「FD活動」の自己点検・評価を行いました。教職員間で本学のFD活動の現況把握と問題点を共有いたしました。自己点検・評価の結果を受けて、FD活動の重要性に対する認識を高め、日常的な授業改善、教育改善に務めるべく、自己点検・評価委員会より関係部署に改善に向けた方向を示しました。

##### 三女子大学連携相互評価

本学では、自己点検・評価を踏まえ、PDCAを機能させ、継続的かつ確実な教育の質の向上を図るため、外部評価を積極的に取り入れています。2009年度の認証評価、2010年度の外部有識者による外部評価に続き、新たに東京女子大学、津田塾大学、日本女子大学の三女子大学連携相互評価を実施しました。三女子大学で、個別に実施した「FD活動」の自己点検・評価の結果に基づき相互評価を実施し、他大学の状況を知るとともに、外部の目線でお

互いに長所・短所を指摘しました。本学の点検・評価結果につきましては、「FD活動」の自己点検・評価結果、三女子大学相互評価結果をホームページに掲載しております。

#### 5) 女性研究者研究活動支援

本学は、2012年度に、文部科学省科学技術人材育成費補助事業である「女性研究者研究活動支援事業」に選定され、2012年10月に女性研究者支援室を設置しました。女性研究者がその能力を十分発揮できるよう、研究環境を整えるとともに、女性研究者の比率を高めることを目指します。

### 4. 創立100周年記念事業

2018年に創立100周年を迎えるにあたり、創立100周年記念事業計画委員会において、これまでの本学の歴史を振り返り、今後の発展の礎を築くべく、本学の進むべき方向について検討いたしました。柱となる記念事業としては、老朽化した学寮の新築、国際交流奨学金の充実、エンパワーメント・センターの充実などを中心といたします。また、大学資料を整理するとともに、100年史の編纂準備に着手いたしました。

### 5. 危機管理と対応

#### 1) 大規模自然災害への対応

災害発生に備え、防災機能の強化のため、2012年度は以下の施策を行いました。

災害発生時の大規模停電に備えて、指定避難場所となる11号館及び災害対策本部が置かれる1号館に自家発電機を設置しました。これにより、照明と一部コンセントが少なくとも3日間使えることとなりました。併せて、受水槽の水も災害時に使用可能としました。

災害発生に備え、学内全ての建物・避難場所で、集中管理センターからの非常用放送が確実に聞き取れるように放送設備を改善しました。

老朽化した21号館(部室棟)を解体し、その跡地に、非常用トイレと備蓄倉庫を新設しました。地震時の倒壊防止のため、敷地東側コンクリート塀の未改修部分を改修しました。

非常時の井戸水利用を考慮し、井戸水用受水槽等の更新工事を行いました。

災害発生時に必要となる資材・備品の備蓄の充実と転倒防止策を継続して行いました。

大地震発生を想定した全学避難訓練を実施しました。

2011年度より、学生、教職員(非専任を含む)、委託業者を対象とした全学避難訓練を「授業時間中に大地震が発生した」という想定のもとに実施しています。2012年度は、キャンパス内にいた約2,100名(内、学生は約1,800名)が参加しました。

訓練は、集中管理センターからの放送により、教室出口の確保、その場での身の安全の確保、教職員の誘導による屋外退避、建物ごとの退避完了確認とその報告、学生が帰宅する時の「災害時避難先カード」提出等、大地震発生時に必要となる基本的な対応項目を盛り込んだ内容としました。全学避難訓練は、次年度以降も継続して実施いたします。

東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を受けて、本学では2011年7月以降、安全確認のため学内の複数個所において放射線量を毎日独自に計測しております。なお、現在まで、異常値は全く検出されておられません。

## 2) キャンパス内の安全性向上

本学構内への出入りについては校門に警備員を配置するとともに、夜間は閉門をし、また警備員が定期的に構内を巡回する等、安全の確保にはできるだけ配慮をしております。また、キャンパス内の植栽整備、施設改善にあたっては安全面からの考慮を加え、より安心できるキャンパスの実現を目指しています。

## 6. 経営基盤の強化

厳しくまた激変する社会にあって、その変化に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、マネジメント体制を強化し、迅速な意思決定により、長期的な展望に基づいた経営施策を実行可能といたしました。2012年度は、常勤理事制を敷くとともに、寄附行為に照らして権限規定の見直しを行いました。理事長と学長の役割に応じて、責任と権限を明確化し、理事会と教学のそれぞれの意思決定のスピードアップを図りました。

財政面では、教育・研究環境の向上に必要な投資を継続して行う一方、経費の削減をはかり、将来の投資に向けた引当金を組み入れる等、健全で安定した財政基盤の構築に取り組みました。資金調達面では、創立80周年記念事業建築資金として日本私立学校振興・共済事業団から借入れた資金の未償還残高約333百万円を2013年3月に一括償還しました。これにより有利子負債はすべて償還いたしました。

また、既に退職した方に対する学内年金について、将来の支給に必要な資金を2011年度より3カ年で引き当てることとし、2012年度は278百万円を人件費として計上しました。その結果、消費収支が赤字となったほか、人件費比率も目標値を超える結果となりました。しかし、それらの要因を除けば、2012年度の経常的な経費については、予算編成の際に掲げました以下の方針をほぼ達成することができました。

### <2012年度予算編成方針>

- (ア) 消費収支を均衡させ、健全な財政の確保に努める
- (イ) 収支の基盤となる入学者については、入学者目標を既定方針通り確保する
- (ウ) 教育研究経費比率は28～30%を目標とする
- (エ) 管理経費は、継続して経費削減を進める
- (オ) 人件費比率は56～58%を目標とする

## 7. その他

### 1) 寄附の充実

奨学金、教育施設・教育研究経費の充実のため、本学への寄附金に対する所得控除や税額控除制度についてご案内をし、従来からご支援をいただいている維持協力を始め、広く寄附を募りました。

維持協力は、教学の充実と発展のために、1994年に設立されました。創立90周年を機に2008年度から寄附金使用目的を「学生の奨学資金」に一本化しています。

2012年度は、経済的に困難な学生への支援の他、価値観が多様化しグローバル化する世界でリーダーシップを発揮できる学生を育成していくために、育英型の奨学金や海外との交流を支援する国際交流奨学金の充実を図るという方針に基づいて支援を行いました。

2012年度の維持協力会への寄附金額は、同窓生を中心に合計約3,146万円で、2011年度より約270万円の増加となりました。これは、2011年度は東日本大震災を受けて、奨学金を授与することにより授業料等を減免する「東北地方太平洋沖地震被災学生支援寄附」に寄附が集中いたしましたが、2012年度は震災への対応も一段落し、通常の維持協力会への寄附に戻ったものと考えられます。

## 2) 広報の充実・強化

本学の教育理念、教育・研究の実績、学生の活動をより多くの皆様に知っていただくために、本学公式サイトの一層の充実を図り、「情報公開」のページを整備拡充しました。ツイッターによる情報発信も継続しています。

2012年度は、従来のオープンキャンパスでの学校案内等の他、特定の土曜日に図書館の一角に「受験生コーナー」を設け受験生の相談に対応するなど、在学生にも協力を求めた広報活動を展開し、高校生・受験生と本学学生が交流できる機会を増やしました。

また、キャンパスからの発信のみならず、教職員による高校訪問、各地域の進学説明会への参加など、学外での活動を2012年度も機会あるごとに積極的に行ってまいりました。

大学広報、入試広報それぞれにおいて、建学の理念、本学の魅力を意識した情報発信を心がけています。

## 3) 同窓会・卒業生との連携強化

同窓会との協力体制を強化します。2012年度より、個人情報保護を前提に、同窓会との間で卒業生の進路情報を蓄積・集約し、卒業生間のネットワーク作りに協力して取り組むことといたしました。また、2011年度に実施した卒業生教員との懇談会は、2012年度には、「高等学校教科別セミナー」という形に発展させて実施し、好評を得ました（「7.社会貢献」参照）。また、毎年行われております園遊会等同窓会主催行事への協力を続けてまいります。

## 8. 今後の課題

- 1) 学部教育の充実（改革の推進）
- 2) 大学院教育の充実（人間科学研究科博士前期課程の完成）
- 3) 丸山眞男研究プロジェクト「20世紀日本における知識人と教養 丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用」の推進
- 4) 生涯にわたって卒業生等を支援する東京女子大学エンパワーメント・センターの活動
- 5) 女性研究者研究活動支援
- 6) 計画的なキャンパス整備
- 7) 創立100周年にむけた事業計画の策定
- 8) 大学のマネジメント体制の整備
- 9) 教育活動を支える財務基盤の強化

## 9. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2013 年度入学試験)

学部 2013 年度入学試験 (1 年次入学者)

現代教養学部

人

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	345	326	312	132	38
	日本文学専攻		959	934	358	110
	英語文学文化専攻		1,389	1,358	578	133
	史学専攻		778	762	323	79
国際社会科学	国際関係専攻	225	1,465	1,420	615	125
	経済学専攻		848	831	328	58
	社会学専攻		783	765	265	68
人間科学科	心理学専攻	260	965	948	295	79
	コミュニケーション専攻		750	734	308	97
	言語科学専攻		650	638	268	90
数理科学科	数学専攻	60	423	422	145	27
	情報理学専攻		341	334	131	39
合計		890	9,677	9,458	3,746	943

学部 2013 年度一般編入学・学士入学試験 (3 年次入学)

現代教養学部

人

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	0	-	-	-
	日本文学専攻	5	4	1	1
	英語文学文化専攻	17 (1)	16 (1)	6 (1)	5 (1)
	史学専攻	0	-	-	-
国際社会科学	国際関係専攻	9	8	5	5
	経済学専攻	6	4	2	1
	社会学専攻	8	6	1	1
人間科学科	心理学専攻	6	5	1	0
	コミュニケーション専攻	23	21	7	7
	言語科学専攻	13	11	2	1
数理科学科	数学専攻	3	3	1	1
	情報理学専攻	0	-	-	-
合計		90 (1)	78 (1)	26 (1)	22 (1)

( ) は学士入学内数

学部 2013 年度社会人編入学・学士入学試験（2 年次入学）

現代教養学部

人

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	1	1	1	1
	日本文学専攻	0	-	-	-
	英語文学文化専攻	0	-	-	-
	史学専攻	0	-	-	-
国際社会科学	国際関係専攻	0	-	-	-
	経済学専攻	0	-	-	-
	社会学専攻	1	1	0	-
人間科学科	心理学専攻	1	1	1	1
	コミュニケーション専攻	0	-	-	-
	言語科学専攻	0	-	-	-
数理学科	数学専攻	0	-	-	-
	情報理学専攻	0	-	-	-
合計		3	3	2	2

大学院博士前期課程 2013 年度入学試験

人

		入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	1	1	0	-	
		日本文学文化分野	10	10	6	6	
		英語文学文化分野	7	7	7	7	
		歴史文化分野	2	2	2	2	
		現代日本語・日本語教育分野	4	4	3	3	
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	43	38	7	4	
		心理・コミュニケーション科学分野	20	10	10	9	9
		グローバル共生社会分野	7	7	6	5	
理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	6	4	3	
		応用数理学分野	2	2	2	2	
		48	92	87	46	41	

大学院博士後期課程 2013 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	7	6	6	5
	生涯人間科学専攻	5	1	0	-	-
	小計	9	8	6	6	5
理学研究科	数学専攻	3	0	-	-	-
合計		12	8	6	6	5

## (2) 卒業・修了者数(2012年度)

学部・学科等	2012年9月 卒業・終了	2013年3月 卒業・終了
現代教養学部		
人文学科		
哲学専攻		37
日本文学専攻		95
英語文学文化専攻		110
史学専攻		78
国際社会学科		
国際関係専攻		118
経済学専攻		54
社会学専攻		53
人間科学科		
心理学専攻		78
コミュニケーション専攻		106
言語科学専攻		96
数理科学科		
数学専攻		35
情報理学専攻		33
小計		893
文理学部		
哲学科	0	1
日本文学科	1	8
英米文学科	3	10
史学科	0	3
社会学科	2	7
心理学科	0	4
数理学科	1	3
小計	7	36
現代文化学部		
コミュニケーション学科	1	7
地域文化学科	2	11
言語文化学科	0	2
小計	3	20
学部計	10	949
大学院(修士課程・博士前期課程)		
文学研究科		
哲学専攻	1	3
日本文学専攻	1	4
英米文学専攻	0	8
史学専攻	0	2
社会学専攻	0	2
心理学専攻	0	7
現代文化研究科	1	2
理学研究科	0	3
小計	3	31
大学院(博士後期課程)		
人間科学研究科		
人間文化科学専攻	1	2
生涯人間科学専攻	1	0
理学研究科		
数学専攻	1	0
小計	3	2
学部・大学院合計	16	982

## (3)就職・進学状況

## 学部 2013 年 3 月卒業者の決定状況

学部	学科	専攻	卒業者数	就職希望者数	就職希望者数/ 卒業者数(%)	就職者数	就職者数/ 就職希望者数(%)	進学者数	進学者数/ 卒業者数(%)	その他	その他/ 卒業者数(%)	
現代 教養 学部	人文学科	哲学	37	31	83.8%	30	96.8%	3	8.1%	3	8.1%	
		日本文学	95	79	83.2%	77	97.5%	8	8.4%	8	8.4%	
		英語文学文化	110	94	85.5%	94	100.0%	6	5.5%	10	9.1%	
		史学	78	66	84.6%	66	100.0%	5	6.4%	7	9.0%	
	人文学科(計)			320	270	84.4%	267	98.9%	22	6.9%	28	8.8%
	国際 社会 学科	国際関係	118	102	86.4%	100	98.0%	3	2.5%	13	11.0%	
		経済学	54	47	87.0%	46	97.9%	2	3.7%	5	9.3%	
		社会学	53	52	98.1%	52	100.0%	0	0.0%	1	1.9%	
	国際社会学科(計)			225	201	89.3%	198	98.5%	5	2.2%	19	8.4%
	人間 科学 学科	心理学	78	51	65.4%	51	100.0%	18	23.1%	9	11.5%	
		コミュニケーション	106	87	82.1%	86	98.9%	4	3.8%	15	14.2%	
		言語科学	96	88	91.7%	87	98.9%	1	1.0%	7	7.3%	
	人間科学科(計)			280	226	80.7%	224	99.1%	23	8.2%	31	11.1%
	数理 科学 学科	数学	35	27	77.1%	27	100.0%	5	14.3%	3	8.6%	
		情報理学	33	30	90.9%	30	100.0%	3	9.1%	0	0.0%	
	数理科学科(計)			68	57	83.8%	57	100.0%	8	11.8%	3	4.4%
現代教養学部(計)			893	754	84.4%	746	98.9%	58	6.5%	81	9.1%	
文理学部(計)			36	24	66.7%	22	91.7%	5	13.9%	7	19.4%	
現代文化学部(計)			20	13	65.0%	13	100.0%	0	0.0%	7	35.0%	
合計			949	791	83.4%	781	98.7%	63	6.6%	95	10.0%	

2013年3月大学院修士課程・博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職希望者数 / 修了者数(%)	就職者数	就職者数 / 就職希望者数 (%)	進学者数	進学者数 / 修了者数 (%)	その他	その他 / 修了者数 (%)
文学研究科	哲学	3	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
	日本文学	4	2	50.0%	2	100.0%	1	25.0%	1	25.0%
	英米文学	8	4	50.0%	3	75.0%	1	12.5%	3	37.5%
	史学	2	1	50.0%	1	100.0%	1	50.0%	0	0.0%
	社会学	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	心理学	7	4	57.1%	4	100.0%	0	0.0%	3	42.9%
文学研究科(計)		26	11	42.3%	10	90.9%	6	23.1%	9	34.6%
現代文化研究科	現代文化	2	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
現代文化研究科(計)		2	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
理学研究科	数学	3	1	33.3%	1	100.0%	1	33.3%	1	33.3%
理学研究科(計)		3	1	33.3%	1	100.0%	1	33.3%	1	33.3%
合計		31	12	38.7%	11	91.7%	8	25.8%	11	35.5%

2013年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職希望者数 / 修了者数(%)	就職者数	就職者数 / 就職希望者数 (%)	進学者数	進学者数 / 修了者数 (%)	その他	その他 / 修了者数 (%)
人間科学	人間文化科学専攻	2	1	50%	1	100%	0	0	1	50%
	生涯人間科学専攻	0	-	-	-	-	-	-	-	-
人間科学研究科(計)		2	1	50%	1	100%	0	0	1	50%
理学	数学	0	-	-	-	-	-	-	-	-
理学研究科(計)		0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2	1	50%	1	100%	0	0	1	50%

(4) 学費その他納入金

学部 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入学金		300,000 円	
		150,000 円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)に在籍していた者
学 費	授業料	680,000 円	
	施設費	250,000 円	2007 年度以降入学者
		210,000 円	2006 年度以前入学者
在籍料		230,000 円	

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(修士課程、博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入学金		240,000 円	
		120,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授業料	500,000 円	
	施設費	140,000 円	2007 年度以降入学者
在籍料		170,000 円	

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入学金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授業料	500,000 円	
		100,000 円	3年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合* 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。** ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合* イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合
		0 円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者
	施設費	120,000 円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。**
		0 円	博士論文提出後審査のために年度を超えて在学する者
在籍料		170,000 円	

\* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

\*\* 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額。

## 財務の概要

### 概況

わが国の経済状況は、一部経済指標に明るさが見られるようになったものの、大学を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。その中、本法人は将来に向けて健全な財政基盤を構築するため、2012年度に幾つかの施策を行いました。それにより単年度決算では、支出が収入を上回る結果となりましたが、これら中・長期的な財政安定化のための要因を除いた、経常的な収支は、引き続き均衡を保つことができました。財政収支の面では、学生数は定員をやや上回る状態にあるものの、在籍数の多かった年次の卒業により、在籍者総数は減少し、学生納付金もそれにしたがって減少しています。補助金も、主要な建物の耐震工事が完了し、大規模改修工事への補助が無くなったため、前期比大幅な減少となりました。また、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を一括返済したことに伴い、1号基本金組入額が大きく増加した他、第2期キャンパス整備計画のため、計画的に第2号基本金への組入れを行い、計画に沿って、整備を進めております。財政状態のうち、資産面では、将来に向けて、減価償却累計額や退職給与引当金見合いの特定資産を積み増しました。一方負債面では、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を全額一括返済したことで、本学の有利子債務はなくなりました。

今後を展望しますと、少子化に伴う入学志願者数の減少、国家財政に起因する補助金の動向など、大きな懸念要因があり、これに対処すべく、一層の教学の充実と財政基盤の安定を図る必要があります。そのために、経費面では一般経費・人件費の抑制を図りつつ、教育研究経費を拡充すること。施設面では既存建物への維持更新投資を着実に進めること。さらには学生のための奨学金制度の充実等を図り、本法人を魅力のある大学にしていくことが課題となります。

以下では、2012年度決算について消費収支計算書及び貸借対照表を中心に説明し、続いて各主要係数の推移、財務比率の比較を行い、最後に財政上の課題について触れたいと思います。

### 1. 2012年度決算

#### [消費収支] (表1参照)

##### (1) 消費収入

学校法人の収入の総額である2012年度の帰属収入は5,574百万円で、予算比では38百万円の増収、前期比では488百万円の減収となりました。

この主な要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、予算どおりに推移しました。前期との比較では、在籍学生数の減(2012年5月1日現在4,144人、前期比128人減)に伴い授業料、入学金、施設費共に減少し、総額で127百万円の減収となりました。

手数料は、入学志願者数の増(+12百人)で、予算比・前期比ともに30百万円の増収となりました。

寄附金は、予算比では14百万円の増となりましたが、多額の遺贈寄付があった前期比では136百万円減となっています。

補助金は、予算比では26百万円、前期比では214百万円の減となりました。前期比減少の主な理由は、既存建物の耐震改修工事に対する施設設備整備費補助金196百万円、災害復旧補助金20百万円がなくなったことによります。

雑収入は、予算比23百万円の増収、前期比では34百万円の減収となりました。前期比での減少

は、退職金財団交付金の減（ 41 百万円）によります。

基本金組入額は、728 百万円で、予算比 26 百万円の減少、前期比では 90 百万円の増加となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入合計は 4,846 百万円で予算比 64 百万円の増、前期比では 578 百万円の減となりました。

## (2) 消費支出

消費支出は5,383百万円で予算比258百万円の増加、前期比では148百万円の減少となりました。この主な要因は次の通りです。

人件費は、予算比では 331 百万円の増加、前期比では 54 百万円の減少となりました。予算比で大きく増加している理由は、賞与の期末要支給額と学内年金給付債務の繰入額の見積り不足によるものです。なお、過年度学内年金債務の引当不足に伴う特別繰入（278 百万円）は来期で完了します。

教育研究経費は、予算比 64 百万円、前期比 74 百万円減少しました。予算差異のうち大きなものは、業務委託費 28 百万円減、減価償却額 16 百万円減等です。

管理経費は、減価償却額 33 百万円の増等により予算比 23 百万円増加しました。減価償却額の増加は、償却対象資産額の増加に加え、建物の使用目的の変更等により、教育研究経費から管理経費への区分変更（教育研究経費の減少、管理経費の増加）も影響しています。

## (3) 収支差額

以上の結果、収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、予算比 258 百万円悪化し、537 百万円の支出超過となりました。前年度繰越消費収入超過額に、当年度消費収支差額を加減した翌年度繰越消費収入超過額は 213 百万円です。

採算性を表す、帰属収支差額は 191 百万円で、予算比では 220 百万円、前期比では 340 百万円の減少となりました。

## **【貸借対照表】（表2参照）**

### (1) 資産・負債状況

本法人の総資産は 28,279 百万円で、前期に比べ 126 百万円減少しました。負債総額は 4,065 百万円で、前期比 318 百万円減少しています。これは、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金残額 333 百万円を一括弁済したことが主因です。基本金と消費収支差額の合計額である純資産は 24,214 百万円で、総資産に占める比率は 85.6%と前期比 1.0 ポイント上昇しました。

### (2) 運用資産

キャンパス整備計画進行に伴う引当資産の取り崩しにより運用総額は減少しています。運用については、低金利状態が継続しておりますが、本法人では運用利回りを高めるために高リスクの金融商品を採用することはせず、安全第一の運用方針を前提に、低リスク商品の中での有利な運用に努めています。なお、期末時点で有価証券の含み損はありません。

### (3) 引当特定資産

2012 年度決算では、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行ないました。

	2012 年度繰入・取崩	2012 年度末残高
キャンパス整備計画引当特定資産	150 百万円	1,780 百万円
	214 百万円	
第3号基本金引当資産	11 百万円	739 百万円
減価償却引当特定資産	300 百万円	4,500 百万円 *1
退職給与引当特定資産	200 百万円	1,400 百万円 *2
学部再編引当特定資産	11 百万円	516 百万円
維持協力会特定預金	0 百万円	135 百万円
学生生活援助金引当特定預金	0 百万円	5 百万円
	436 百万円	9,075 百万円

( \* 1 ) 減価償却引当金累計額は 6,459 百万円で、見合い資産の引当率は 69.7% です。

( \* 2 ) 退職給与引当金は 2,699 百万円で、見合い資産の引当率は 51.9% です。

## 2. 経年比較

消費収支計算書の過去4年間の推移は次の通りです。

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
消費収入の部				
学生生徒等納付金	4,350	4,421	4,395	4,268
手数料	277	239	240	270
寄附金	140	97	281	145
補助金	510	505	695	480
資産運用収入	96	85	108	97
資産売却差額	52			
事業収入	120	98	102	105
雑収入	268	268	243	209
帰属収入合計	5,813	5,712	6,062	5,574
基本金組入額	422	454	638	728
消費収入の部合計	5,391	5,258	5,424	4,846
消費支出の部				
人件費	3,274	3,281	3,505	3,451
(内、退職金及び退職給与引当金繰入額)	(205)	(261)	(525)	(516)
教育研究経費	1,643	1,612	1,596	1,522
(内、減価償却費)	(481)	(516)	(522)	(537)
管理経費	301	352	397	389
(内、減価償却費)	(40)	(65)	(74)	(87)
借入金等利息	25	21	17	13
資産処分差額	155	9	16	7
徴収不能引当金繰入額	1	3	0	1
消費支出の部合計	5,399	5,278	5,531	5,383
当年度消費収入超過額	8	20	107	537
前年度繰越消費収入超過額	874	876	856	750
基本金取崩額	10			
翌年度繰越消費収入超過額	876	856	750	213
帰属収入消費支出差額	414	434	531	191
(参考)学生数(5月1日現在) 人	4,281	4,336	4,272	4,144

注)金額は10万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

学生生徒等納付金は、帰属収入の4分の3を占め、本学で最も重要な収入です。2012年度は42億68百万円でした。

手数料は、その大部分を入学検定料が占めます。現代教養学部発足時の2009年度入試(2008年度収入)は入学検定料も3億円を上回りました。しかし、2010年度入試(2009年度収入)、2011年度入試(2010年度収入)と減少が続き、2012年度入試(2011年度収入)はほぼ前年度横ばい、2013年度入試(2012年度収入)は志願者数が前期比12百人増えたことにより30百万円の増収となりました。今後も、少子化の進行・進学率の頭打ち、さらに併願校の絞り込み等、学校法人には厳しい状況が続くと思われます。入学志願者数の確保は、教育研究面からも、財政面からも大きな課題になると考えます。

寄附金は、概ね1億5千万円前後で推移していましたが、2010年度は大きく減少し、2011年度は高額の遺贈により大幅な増加となりました。2012年度は高額の遺贈がなかった分、前年比では減少していますが、維持協力会、教育後援会の寄附は増加しています。厳しい経済環境の中、学生の奨学金受給に対する期待は年々増しております。本学独自の奨学金制度である「東京女子大学奨学金」「東京女子大学国際交流奨学金」の原資となる維持協力会寄附の拡充が重要な課題となってきます。補助金は、5億円前後で推移してきました。前期から、経常費補助金の内容が特別補助から一般補助へシフトする中、的確に補助金獲得を目指すことが肝要です。2012年度補助額が前期比で大きく減じたのは、耐震工事に伴う補助(2億円)がなくなったためです。

資産運用収入は、すでに述べたように、キャンパス整備計画の進捗に伴う引当資産の取崩しと低金利により、弱含みに推移しています。

事業収入は、学内3寮寮生からの収入が主体です。他に東京女子大学学会会費、心理臨床センター相談料、受託研究等の収入が含まれています。

雑収入が年度により大きく上下しているのは、当該年度の退職者数により私立大学退職金財団からの交付金額が変動するためです。

帰属収入は、増収傾向が続いていました。これは学生生徒等納付金の増加と雑収入である退職金財団交付金の増額が主因でした。2012年度以降は、学生数の減少に伴う学生生徒等納付金の減、さらに退職年齢層教職員の一巡による退職金財団交付金の減少があり、見通しは厳しいものがあります。基本金組入額は、自己資金で取得した固定資産額に借入金で固定資産を購入した場合の借入金返済額(借入金から自己資金への振り替え額)を加算した第1号基本金組入額と、将来の施設への支出に備えた第2号基本金組入額が主体です。2012年度は、80周年記念建築資金として日本私学振興・共済事業団から借り入れた元金残額333百万円を全額弁済しに伴い基本金組入額が増加しました。キャンパス整備計画に基づく施設・設備支出については、第2号基本金で対応しているため、当該第1号基本金計上額は、第2号基本金の取り崩しで相殺されており、基本金の増減には影響ありません。

人件費は、定年退職者の増加、期末手当の据え置き、残業の縮減等により、32億円前後で推移していましたが、2011年度、2012年度は35億円、34億円と大きく膨らみました。これは、2010年度以前に発生した学内年金に係る退職給付債務を2013年度までの3年間で均等繰入れを行っていることによります。毎年の繰入額は278百万円です。

教育研究経費は13億円前後で推移してきましたが、2008年度以降増加し、2012年度も引き続き高

い水準にあります。教育環境の改善に伴う減価償却費の増加が主因です。とりわけキャンパス整備計画の進展に伴う減価償却費は今後 10 年余り高い水準で推移することが見込まれます。

管理経費は、ほぼ 3 億円前後で推移していますが、増加傾向にあります。

借入金等利息は、創立 80 周年記念建築の際の借入にたいする日本私立学校振興・共済事業団への金利支払額で、当期に元金を一括弁済いたしましたので、次期以降は発生しません。

単年度の収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、小幅なマイナスが続きましたが、2012 年度は、借入金残高 333 百万円の一括弁済、2010 年度までの退職者にかかわる学内年金負債の引当金計上 278 百万円により 537 百万円の支出超過となりました。

帰属収支差額は、概ね 4～5 億円のプラスで推移していますが、2012 年度は 2 億円弱に減少しました。

### 3. 財務比率の比較

#### (1) 消費収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	他学平均**
人件費比率		56.3	57.4	57.8	61.9	52.9
人件費依存率		75.3	74.2	79.8	80.9	64.4
教育研究経費比率		28.3	28.2	26.3	27.3	30.9
管理経費支出		5.2	6.2	6.5	7.0	8.3
帰属収支差額比率		7.1	7.6	8.8	3.4	5.8
消費収支比率		100.2	100.4	102.0	111.1	105.1
学生生徒等納付金比率	～	74.8	77.4	72.5	76.6	82.1

\* 指標：一般的な評価（：高い値が良い、：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

\*\* 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成 24 年度版）」より文他複数学部大学 168 校の平均

人件費比率：人件費 / 帰属収入

人件費依存率：人件費 / 学生生徒等納付金

教育研究経費比率：教育研究経費 / 帰属収入

管理経費比率：管理経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率：( 帰属収入 - 消費支出 ) / 帰属収入

消費収支比率：消費支出 / 消費収入

学生生徒等納付金比率：学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率は、入学者数の増加と人件費抑制策の効果により、60%台から 50%台後半へと改善の方向にありましたが、2012 年度は 60%台に戻ってしまいました。退職給与引当金特別繰入のためですが、同系統大学( 私学振興・共済事業団調査：文他複数学部大学 )の平均 52.9%との開きが広がり、本学の財務の競争力は一步後退しました。

教育研究経費比率の 2012 年度は 27.3%で 28～30%とした本法人の財務比率中期目標を達成できていません。本比率も同系統大学の平均は 30.9%と本学を上回っており、今後教育内容の充実に向けて、一層の向上が求められます。

帰属収支差額比率は、5～10%の範囲で推移してきましたが、2012 年度は 5%以上とした中期目標を下回り、同系統他大学 5.8%との差は 2.4 ポイントに開きました。

## (2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	他学平均**
自己資金構成比率		83.6	84.3	84.6	85.6	88.0
固定比率		103.2	103.3	103.7	106.6	98.4
流動比率		294.3	260.9	259.7	232.9	261.8
負債比率		19.6	18.6	18.2	16.8	13.6
退職給与引当預金比率		34.1	44.3	49.1	51.9	65.3
基本金比率		96.0	97.2	97.7	99.2	97.5

\* 指標：一般的な評価（：高い値が良い、：低い値が良い）

\*\* 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成24年度版）」より文他複数学部158法人の平均

自己資金構成比率：自己資金 / 総資金

固定比率：固定資産 / 自己資金

流動比率：流動資産 / 流動負債

負債比率：総負債 / 自己資金

退職給与引当預金率：退職特定引当資産 / 退職給与引当金 基本金比率：基本金 / 基本金要組入額

自己資金構成比率は、借入金元金の全額償還により改善が進み、80%台半ばに達したが、同系統他大学法人の平均88.0%には及んでおりません。

## 【参考：財務比率 本学の中期目標】

2009年度の「財政報告書」で掲げた「中期的な財務目標」

財務比率	目標値	財務比率	目標値
人件費比率	56～58%	基本金組入率	5%以上
教育研究経費比率	28～30%	消費収支比率	100%以下
管理経費比率	6～7%	自己資金構成比率	85%
帰属収支差額比率	5%以上		

## 4. 今後の課題

最後に、本法人の財務上の課題を、改めてまとめてみます。

キャンパス整備の計画的推進と第2号基本金の充実

キャンパス整備計画は第2期に入りました。引き続き計画の推進と第2号基本金の計画的な組み入れを行うことが必要です。

入学志願者数の確保

学生の質の確保はもとより、健全な財政維持の面からも募集力アップは欠かすことができません。

寄附金収入の増加

入学志願者確保にもつながる奨学金制度の充実は、昨今の経済情勢の中でますます重要性が高まっています。本学独自の奨学金制度である「東京女子大学奨学金」、「東京女子大学国際交流奨学金」の拡大、維持・充実につながる維持協力会の寄附拡充が課題となります。なお、2010年度から法人

に対しても寄附の依頼を開始しました。

#### 人件費の抑制

収入の減少リスクに対応していくために、固定費の水準を低くしておくことが経営上の大切な課題となります。大学にとっての基本活動である教育研究経費の充実を図りつつ、固定費の抑制を図るために、その大層を占める人件費の抑制が最大の課題となります。今後は、業務体制の効率化に伴う要員配置の見直しや残業の縮減、業務のアウトソーシング。授業の総コマ数や、教員あたりのコマ数見直し等、様々な施策に取り組む必要があります。

#### 中期的な財務目標の継続的な達成と改善

2009年に策定された「中期的な財務目標」を、継続的に達成するとともに、今後に想定される、大学を取り巻く厳しい環境変化に対応するためには、さらなる財務体質の改善が必要と考えております。

表 1

## 2012 年度決算概括表（消費収支計算書）

（単位百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,271	4,268	3
手 数 料	240	270	30
寄 付 金	130	145	14
補 助 金	506	480	26
資 産 運 用 収 入	96	97	2
事 業 収 入	107	105	2
雑 収 入	186	209	23
帰 属 収 入 合 計	5,536	5,574	38
基 本 金 組 入 額 合 計	754	728	26
消 費 収 入 合 計	4,782	4,846	64
人 件 費	3,120	3,451	332
教 育 研 究 経 費	1,586	1,522	64
管 理 経 費	366	389	23
借 入 金 等 利 息	14	13	1
資 産 処 分 差 額	8	7	1
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	2	1	1
予 備 費	30	-	30
消 費 支 出 合 計	5,125	5,383	258
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	343	537	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	750	750	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	407	213	

金額は 10 万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

## 貸借対照表

表2

平成25年3月31日

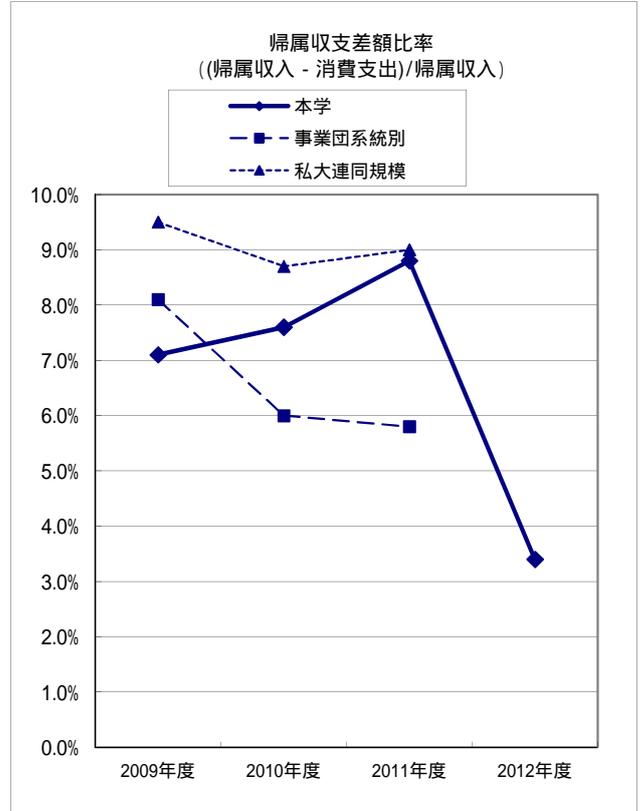
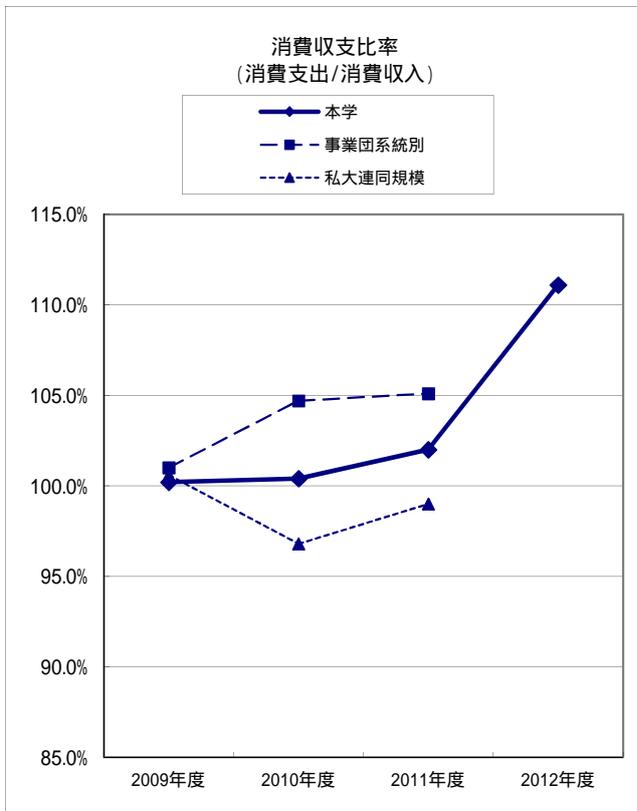
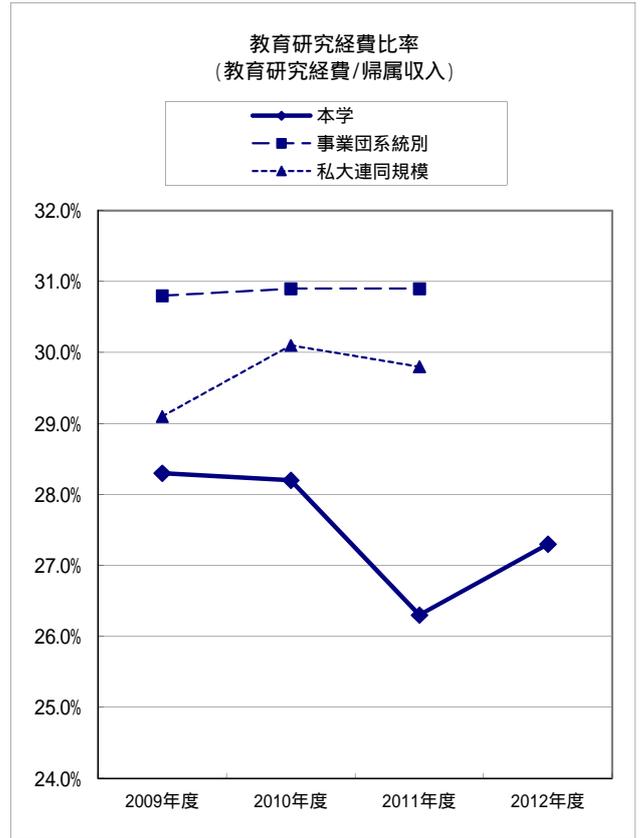
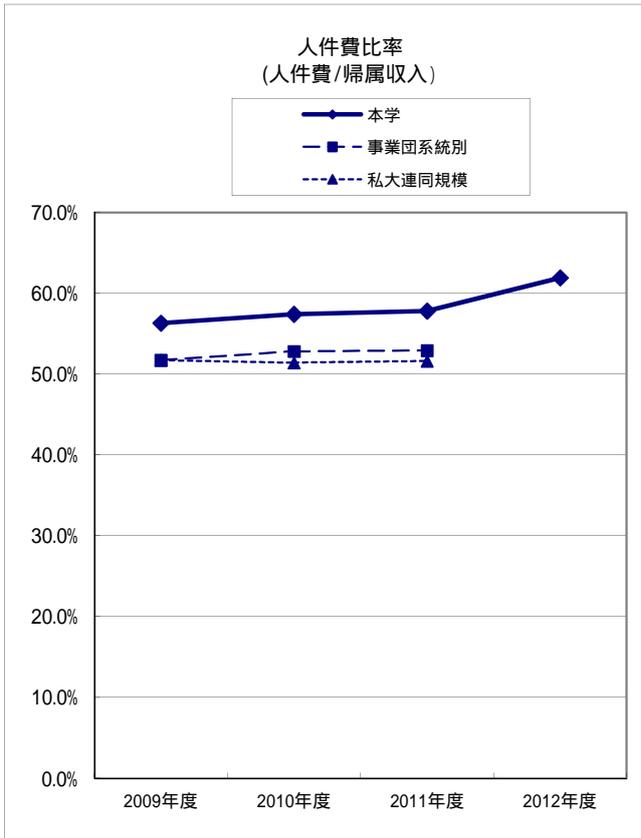
(単位 百万円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[ 固 定 資 産 ]	25,813	24,907	906
(有形固定資産)	14,795	14,893	△ 98
土地	2,453	2,453	0
建物	8,390	8,715	△ 324
構築物	785	699	86
教育研究用機器備品	407	334	72
その他の機器備品	12	9	3
図書	2,748	2,684	64
車輛	0	0	0
(その他の固定資産)	11,019	10,014	1,005
電話加入権	0	0	0
ソフトウェア	29	45	△ 16
有価証券(固定)	1,501	922	580
長期貸付金	414	408	5
キャンパス整備計画引当特定資産	1,780	1,845	△ 64
第3号基本金引当資産	739	727	11
減価償却引当金特定資産	4,500	4,200	300
退職給与引当特定資産	1,400	1,200	200
維持協力会特定預金	135	135	0
学部再編成準備引当特定資産	516	526	△ 11
学生生活援助金引当特定預金	5	5	0
[ 流 動 資 産 ]	2,466	3,498	△ 1,033
現金預金	2,232	3,037	△ 805
未収入金	208	438	△ 229
前払金	17	17	0
立替金	8	7	1
資 産 の 部 合 計	28,279	28,405	△ 126
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[ 固 定 負 債 ]	3,006	3,036	△ 29
長期借入金	0	333	△ 333
長期未払金	119	56	63
学校債	188	204	△ 15
退職給与引当金	2,699	2,443	257
[ 流 動 負 債 ]	1,059	1,347	△ 288
短期借入金	0	111	△ 111
学校債	70	82	△ 12
未払金	128	116	12
前受金	773	955	△ 181
預り金	88	84	4
負 債 の 部 合 計	4,065	4,383	△ 318
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	21,093	20,312	781
第2号基本金	1,780	1,845	△ 64
第3号基本金	739	727	11
第4号基本金	389	389	0
基 本 金 の 部 合 計	24,001	23,273	728
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	213	750	△ 537
消費収支差額の部合計	213	750	△ 537
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	28,279	28,405	-126

注)金額は10万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

消費収支計算書関係比率の経年推移と他学比較

図1



貸借対照表関係比率の経年推移と他学比較

図2

